

メディア・リテラシー教育と批判的^{クリティカル}思考

Media Literacy Education and Critical Thinking

村上 郷子

MURAKAMI, Kyoko

1. はじめに

メディア・リテラシー教育は、カナダ、アメリカ合衆国、オーストラリア、イギリスなどの国々や国連およびユネスコに代表される国際機関が推進している教育方法のひとつである。国際的にも「メディア・リテラシー教育 (media literacy education)」ということば自体は新しく、従来から英語圏で使われている「メディア教育 (media education)」と同じ概念として捉えられる場合もある。

メディア・リテラシー教育の実践は、1960年代から70年代にかけて、北米のメディア教育に熱意を持った教員によって草の根的に行われてきたが、その基本的な概念、とりわけメディアを介した批判的^{クリティカル}思考の育成を「メディア・リテラシー教育」の文脈の中でいち早く提示したのは、カナダ・オンタリオ州メディア・リテラシー協会である。

しかし、メディア・リテラシー教育の歴史が浅いため、海外でもごく一部の地域を除いて、メディア・リテラシー教育が正規のカリキュラムに位置づけられ、学校教育の中で活発に実践されているとはいえない。

日本でも、1990年代から2000年にかけて総務省や文部省（現文部科学省）を中心に情報

教育やメディア教育、生涯教育などの文脈で、メディア・リテラシー教育の重要性を啓発する答申や報告書、教育実践に関する事例、もしくはテレビ番組などが提供されてきた。しかし、それらの多くはいわゆる有害情報の規制やコンピュータの活用に重点が置かれ、批判的^{クリティカル}思考を育成するメディア・リテラシー教育の実践は、学校現場においては担当教員の自助努力による場合が多いのが現状である。

メディア・リテラシー教育の重要性が国際的にも再認識されるようになったのは、2001年の9月11日、アメリカ合衆国で勃発した同時多発テロであり、それを契機に、アメリカ合衆国を中心としたメディアあり方に疑問を呈する声が大きくなってきた。すなわち、タカ派的外交政策を支持するメディアによっては、イラクをはじめとするイスラム国家への嫌悪や憎悪を誘発する報道が散見する¹ため、メディアを批判的に読み解くメディア・リテラシー教育が必要であるという指摘である。

「西洋」と「非西洋」文化に関する問題は、「西洋文明」と「イスラム文明」の衝突を予言したアメリカ合衆国の政治学者であり『文明の衝突』（1996-2008）の著者であるサミュエル・フィリップス・ハンティントン（Samuel Phillips Huntington）や文学理論としてのポ

キーワード：メディア・リテラシー教育、メディア・リテラシー、メディア教育、批判的^{クリティカル}思考
Key words : media literacy education, media literacy, media education, critical thinking

ストコロニアリズムの出発点となった『オリエンタリズム』（1978年）の著者であるエドワード・サイードなどが、いわゆる西洋至上主義ともいえる風潮にある一定の警告を発する役目を担った。

例えば、前者のハンティントンは、冷戦以後の国際政治を「歴史的な文明²の間の対立」であると考え、アメリカ合衆国や（西）ヨーロッパに代表される「西欧文明」は「イスラム文明」との協調は難しく対立が生じるだろうと透察した。異文明間の対立を避けるためには、アメリカやヨーロッパの指導者は、「西欧文明」が普遍的なものではないということを知り、それぞれに非西欧文明の多様性を理解し、共存をはかっていかなければならないと説いたわけである。また、サイードは、「白人」や「西洋」優位の言説の中で、「文化」は中立ではなくヘゲモニック的抗争の場であると、「西洋」と「非西洋」の間の権力関係の不均衡を明らかにした。

このようなアメリカ合衆国やイギリスをはじめとした「西洋」と「非西洋」であるイスラム圏との文化的衝突とされるものが指摘される中で、メディア・リテラシー教育を推進することによって批判的思考^{クリティカル}を育て、異文化理解の裾野を拡げようと立ち上がった国連の教育プログラムのひとつが「文明の同盟（Alliance of Civilization）」である。2005年、「文明の同盟」は、トルコとスペインの協力により、イスラム世界と西洋との間で今なお起こっている、もしくは起こってきた消極的態度や分断の架け橋的な組織として設立された。2009年4月にトルコのイスタンブールで第2回目のメディア・リテラシー教育に関する国際フォーラムが開催され、さらなる国際的ネットワークの構築が確認された。

本稿では、カナダ・オンタリオ州が提示したメディア・リテラシー教育の代表的な考え方について概観し、メディア・リテラシーの基本的分析枠組みの中核となる「批判的思考^{クリティカル}」に焦点を当てた考察を行う。さまざまなメディア・リテラシー教育の系譜³の中で、欧米中心に発展した「批判的思考^{クリティカル}」が、メディア教育及びメディア・リテラシー教育の中でどのような軌跡をたどり、現在に至っているのか、日本のメディア・リテラシー教育の中で、どのような位置づけがなされているのか、について1つの歴史的考察を行う。

2. メディア・リテラシー教育とは何か

はじめにメディア・リテラシーの「メディア」及び「リテラシー」の語源について触れておこう。一般的に、「media（メディア）」ということばは、新聞やラジオ、テレビといったマス・コミュニケーションの媒体・伝達手段という意味として使われる。この「media」ということばが初めて使われたのは1923年と比較的新しく⁴、映画やラジオ、写真論などの音響や映像文化が欧米社会に浸透しつつある時代背景と密接に関わっている。

英語の「media（メディア）」は「medium（中間・媒体）」ということばの複数形であり、この「medium」ということばの源泉をたどれば16世紀末（1593年）に遡る。ラテン語の「medium」は、「中間」・「媒体・手段」といった意味だけではなく、「mediator（調停者・仲介者）」や「spiritualism（降霊術・巫女・精神主義）」という意味もあり、神と人間、精神と肉体といった精神的・霊的なものと仲介や媒体も含有している。よって、英語の「media（メディア）」も日本語の「メディア」も今日的な意味では「媒体」、特にマス・コミュ

ニケーションなどの媒体という意味に使われるが、もともとは精神世界や霊的・超自然的な世界との架け橋的な意味も内包されていると考えられる。

また「リテラシー (literacy)」はラテン語の *littera* (「letter」の意味) から派生したことであり、読み書きの能力、言語運用能力、または広い意味での教養、とりわけ文学的素養のあることを意味する。これらの意味から、メディア・リテラシーは、メディアを読み解きや書く (創造する) 能力であり、「メディア・リテラシー教育」はメディア・リテラシーを進めていくための教育と理解することができよう。

ここで注意しておきたいことは、「メディア・リテラシー」ということばと「メディア・リテラシー教育」ということばが含有する意味の違いである。「メディア・リテラシー」は、字義的にはメディアの読み書き能力というように、個人がメディアについて身につけるべき能力やスキルを指す。すなわち、伝統的な読み書き能力の「リテラシー (識字)」を超えた新しいリテラシー概念ともいえる。しかし、「メディア・リテラシー教育」ということばには、伝統的な読み書き能力を超えた「メディア・リテラシー」を広く流布させようという教育運動的な意味合いも包含していることに注意が必要であろう。

カナダ・オンタリオ州メディア・リテラシー協会によれば、メディア・リテラシー教育の定義とは：

メディアがどのように機能するのか、メディアがどのように意味をつくり出すのか、メディアがどのように組織されているのか、メディアが現実をどのように構成しているのか

について、児童・生徒たちが理解し、学ぶ楽しさを高めることを目的とした教育である⁵。

この考え方から、メディア・リテラシー教育の基本的構成要素に、批判的思考^{クリティカル}、メディアへのアクセス、コミュニケーションの創造 (メディア制作) の3つがあることが指摘されている⁶。

メディア・リテラシー教育の3つの構成要素の中でも、とりわけ批判的思考^{クリティカル}は核となる概念である。カナダ・オンタリオ州教育省 (1992) は、マスメディアなどのメディアを通じて伝達された情報やコンテンツを批判的に分析・評価するための基本概念として次の8つのコンセプト⁷を提示した：

- ① メディアはすべて構成されている
- ② メディアは「現実」を構成する
- ③ オーディエンスがメディアから意味を読み取る
- ④ メディアは商業的の意味をもつ
- ⑤ メディアはものの考え方 (イデオロギー) と価値観を伝えている
- ⑥ メディアは社会的・政治的意味をもつ
- ⑦ メディアの様式と内容は密接に関連している⁸
- ⑧ メディアはそれぞれ独自の芸術様式もっている。

これらの8つの基本概念については、さまざまな論者⁹によって説明されているため、ここでは紹介にとどめる。ここで指摘しておきたいのは、メディアはある一定の意図を持って制作者が送りたいメッセージを生産や流通、消費のプロセスに組み込んでいるという考え方である¹⁰。この考え方は、カルチュラル・

スタディーズの流れをくむもので、1950年代から60年代にかけてメディア関連学会で受け入れられていた「メディアの影響は限定的である」とする限定効果論への挑戦でもあった。

カナダでは、アメリカ合衆国と陸続きという地理的条件もあり、アメリカ合衆国からの商業主義的なメディアに対する防衛策として、メディアへの批判的思考をメディア・リテラシー教育の中心にしてきた。しかし、批判的思考の育成は、マスメディアやインターネットなどの文字や映像、音声などから成る電子化されたコンテンツだけではなく、伝統的な紙と鉛筆だけの教科教育内容でも横断的カリキュラムへの応用が可能である。このため、カナダ・オンタリオ州政府ではメディア・リテラシー教育を積極的にカリキュラムの中に取り入れてきたと推察できる。

ここでいう「批判的」という文言の意味は、文部科学省のいう「主体的」^{クリティカル}という文言とは異なることも指摘しておきたい。「主体的」とは、字義的には「自分の意志・判断によって行動するさま」（大辞林）であり、行為の様子や態度を意味する。しかし、「批判的」^{クリティカル}（critical）」ということばの英語の原義は、「（境界線にあるものがどちらか）見分けられる（critic）」（大修館）ことであり、転じて「批判的」もしくは「批評の」といった意味で使われるようになった。よって、メディア・リテラシー教育における「批判的」^{クリティカル}の意味は、対象のあら捜しや非難といったことではなく、メディアを介して様々なかたちや様式に構成されている情報やコンテンツ、メッセージなどを分析・解釈・評価するスキルや能力のことをいう。

文部科学省の「主体的」という文言では、ある行動・判断に至までの学びの過程や根拠、

評価といった「自分の意志・判断」の中身そのものを問題にするのではなく、そのアウトプットである行動や態度に焦点が当てられる。しかし、「批判的」^{クリティカル}という文言では、まさに「主体的」な行動・態度に至るため、子どもたちの多様な学びの過程や「批判的」^{クリティカル}な分析の方法および評価基準など、学びの中身やプロセスそのものに焦点が置かれているのである。よって、批判的思考の視点は、メディア・リテラシーの教育実践では外せない基幹的な要素といえよう。

次節では、メディア・リテラシー教育における批判的思考の考え方に大きな影響を与えたイギリスの事例を手がかりに批判的思考の歴史的経緯を考察する。

3. 文化と批判的思考^{クリティカル}

「メディア」の音声、映像、電子的特性を持つテクノロジーの萌芽は19世紀に遡る。1820年代に写真や電信技術が登場し、1870年代には電話や蓄音機、音声記録の原理が発明され、1880年代にはテレビの原型が出来上がり、1890年代には録音機が発案された。19世紀の間に、20世紀に大きな発展を見たテレビや映画、インターネットなどのメディアの原型が形成されたことになる¹²。同時にメディアの黎明期は、イギリスの産業革命やヨーロッパの市民革命の時期とも重なり、後の大量生産・大量消費を核とする資本主義の発展に伴う中流階級の出現や、大衆教育制度の発達を促す過渡期でもあった。

20世紀に入ると、新聞や映画なども流通するようになり、これまでいわゆる特権階級のみが享受していた高等教育にも労働者階級の参入が目立つようになった。19世紀から20世紀初頭にかけて発展してきたメディアや普通

教育の普及を背景に、「メディア・リテラシー」の概念が形成されてきたのである。

(1) メディア・リテラシーの幕開け

このような時代背景のもとに、メディア・リテラシーの幕開けが1930年代に始まったとされる。その手始めとしてよく引用されるのはイギリスのF.R.リーヴィスとデニス・トンプソンである。リーヴィスとトンプソンは、1933年に刊行した『文化と環境－批判的な気づきの鍛錬』の著作において、自国の文学や芸術などの文化的遺産の保持を掲げるかたわら、マスメディアやジャーナリズムなどの大衆文化の「有害さ」から子どもたちを保護するために、公教育の中でマスメディアを「批判的」に分析することの重要性を提案した¹³。当初のメディアの批判的^{クリティカル}な読み解きには、いわゆる「高級文化」の維持と「大衆文化」への嫌悪ないしは排除の考え方が根底にあった。このような「高級文化」の維持及び擁護の考え方は後にドイツのフランクフルト学派にも受け継がれていった。

また1930年代は、ファシズムの台頭により、メディアが政治的に利用された時代でもあった。例えばドイツのヒトラーは、政治的プロパガンダのために映画やドキュメンタリー（例えば、ナチスドイツの宣伝映画「民族の祭典」など）を戦略的に制作し、大衆操作を行った。そのため英国公共放送BBCなどでは、プロパガンダを見分けるための番組を手がけ、メディアを批判的^{クリティカル}に読み解くための一助とするよう呼びかけたという経緯もある¹⁴。

このようにメディア・リテラシー教育の初期の系譜には、一方でエリート主義的な「高級文化」の継承を掲げつつ、他方では、大量生産された「文化」、すなわち新聞や映画、

テレビなどのマスメディアによる大衆文化やメディアの政治利用への批判がその根底にあった。同時に、批判的^{クリティカル}な思考や批判的^{クリティカル}な読み解きというメディア・リテラシー教育の中核となる考え方の源泉は、いわゆる「高級文化」と「大衆文化」といった二つの文化階層間の葛藤に端を発しているということにも注意を向ける必要がある。

メディア・リテラシー教育の批判的^{クリティカル}な思考の考察対象が「メディア」の社会的・文化的・経済的影響やオーディエンスの分析にも目を向けるようになったのは、カルチュアール・スタディーズの影響が多い。次節では、カルチュアール・スタディーズと批判的^{クリティカル}な思考の関係性について考察する。

(2) カルチュアール・スタディーズの「文化」への挑戦

戦後から1960年代にかけて、メディア教育の中心は映画だけではなくテレビに重心が移されてきた。さらに、この時代はいわゆるメディア産業の影響を受けた世代が教育や政策を含めたさまざまなサービスや生産の中核を担うようになり、大衆文化に対する許容量も増してきた。この背景には、カルチュアール・スタディーズの系統が主張したように、文化は、特権階級だけのものではなく、あらゆる人種・性別・階級の人たちの生活そのものを反映したものであり、あらゆる表現様式をとるということが共通認識として多くの人たちに受容されていたことが指摘されよう¹⁵。それと同時に文化の中心は、従来の文字テキストを中心とした「高級文化」と呼ばれるものから、新しく台頭してきたテレビや映画などの映像や音声からなる、いわゆる「大衆文化」にシフトしてきたという背景もある。

文化とのさまざまな関係性の力学を分析する先駆的な理論家として、1950年代に労働者階級文化の記述を提唱したリチャード・ホガートや政治や文化、経済などの関係性の中で文化を理解することの必要性を説いたレイモンド・ウィリアムズがあげられる。特にウィリアムズの文化論は、アントニオ・グラムシのヘゲモニー論を念頭におき、文化によって支配する側と支配される側の「力学」の関係性を説明しようとした。このような社会・文化・経済・政治的な関係性の分析には、批判的^{クリティカル}思考が前提になるのはいうまでもない。

また、「メディアの生産と消費の社会的文脈」という観点では、カルチュアル・スタディーズの草分け的存在であるスチュアート・ホール(Stuart Hall)の研究に負うところが多い¹⁶。ホールは、1950年代主流だったメッセージの「限定効果論」に対する批判として、メッセージの送り手は伝えたいメッセージを生産・流通・消費のプロセスにはめ込み、ある意味を持たせるという「コード化(encoding)」とオーディエンスは送られたメッセージを受け取り、受け手自身の社会的・経済的・文化的な文脈に再編成してメッセージを読み解くという「脱コード化(decoding)」の理論を提示した。

例えば、いかに大衆文化に対する許容量が大きくなったとしても、メディアを生産する側(エンコーディング)と消費する側(デコーディング)とでは、そのメディア・テキストの意味が変容する場合もあり得る。メディアを生産するエンコーディングの過程では、誰がメディアを所有し、誰がメディアを制作しているのかが問われる。それに対して、メディアの受け手である消費者は、どのようにメディアを受容する(デコーディング)するの

かが問題になる。おそらく、生産者側も消費者(受け手)の側にも社会的・経済的・文化的背景による違いや多様な考え方があろう。ホールの「コード化・脱コード化」の理論は、メディア・リテラシーにおける生産者の分析やオーディエンス分析にも裾野を広げ、後のメディア・リテラシーの分析枠組の重要な基盤になっている。

文化に対する批判的思考は、カナダのコミュニケーション学者であり、メディア・リテラシーの理論構築に大きな貢献をしたマーシャル・マクルーハン¹⁷にも大きな影響を与えた。メディア・リテラシー^{クリティカル}の黎明期にあたる1960年代以前から、文化への批判的思考の重要性を指摘したマクルーハンは、後に『メディア論(Understanding Media: The Extensions of Man)』(1964)で後世に残る有名なことば、“the medium is the message”(メディアはメッセージである)を残している。この概念は、今日のメディア・リテラシー理論の土台を築いたともいえる。つまり、当時のテレビやラジオなどマスメディアの大衆化に伴い、従来のメッセージの内容のみを問うことから、メッセージの媒体や手段となるメディア独自の文法や手法への視点、メディアやメディア様式とその内容との関係、メディアとオーディエンス(受け手)との関係、メディアと社会との関係など、今日のメディア・リテラシーの基本概念となる枠組みを提示したからだ¹⁸。このように、メディア・リテラシー教育における批判的^{クリティカル}思考の潮流は、カルチュアル・スタディーズの影響によって、メディア・テキストおよび内容^{クリティカル}の批判的な分析から、メディアの生産者やメディアの受け手であるオーディエンスの社会的・人種的・政治的・経済的要因にも裾野を広げていくことになっ

た。

(3) 雑誌『スクリーン』とレイ・マスターマン

1960～70年代にかけて、一般家庭へのテレビが普及し、いわゆる伝統文化・高級文化といわれるものと大衆文化の垣根が崩れ、ヨーロッパや北米を中心にスクリーン研究が盛んに行われるようになった。この背景には、1950年にイギリスに設立された映画教師協会が、映画教育の推進のためにボランティアベースで発行した『フィルム・ティーチャー (The Film Teacher)』という雑誌の存在がある。これは、1959年に『スクリーン教育』という名称に変更されたが、1969年に『スクリーン』という名称になり、現在に至る。

この雑誌に掲載された論文は、「スクリーン理論」とも呼ばれ、今日の社会学の理論的な枠組みをつくった、記号論、構造主義、精神分析学理論、ポスト構造主義、マルクス主義などの理論に新たな道筋を付けた¹⁹。例えば、グラムシの (Antonio Gramsci) のヘゲモニーの概念は、メディアの批判的な読み解きの中に取り入れられ、マスメディアをイデオロギーの伝達機関として捉える傾向などがあげられよう²⁰。

メディア・リテラシー教育に批判的な読み解きの概念を中核に据えたのは、イギリスのレン・マスターマンである。マスターマンは、『テレビについて教える』(1980年)や『メディアを教える』(1985年)の著作の中で、メディア教育の必要性や実践の理論的枠組みを提示した。ここでメディア・テキストの特性を明らかにし、メディア・リプレゼンテーションが提示する支配階級のイデオロギー性を露呈したのだ²¹。その後、マスターマンは、カナダ

オンタリオ州のメディア・リテラシー協会 (Association for Media Literacy) やアメリカ合衆国の全国メディア・リテラシー協会 (NAMLE: The National Association for Media Literacy Education) などがつくったメディア・リテラシーの基本概念の土台となった「メディア・リテラシーの18の基本原則」を発表した。マスターマンの「メディア・リテラシーの18の基本原則」には、民主主義の原点である市民のエンパワメントの概念²²や、ホルの「コード化・脱コード化」²³、生涯学習としてのメディア・リテラシー教育²⁴などあり、その全ての原則に共通する能力として批判的思考の育成が上げられた。

まとめ

これまで、批判的思考 (Critical Thinking) に重点をあてながらメディア・リテラシー教育の歴史的考察を行った。まとめとして、批判的思考に関する考え方を3点提示したい。

まず第1に、私たちはメディアを批判的に読み解く力を身につける必要がある。日本語で「批判的」というと相手を非難するようなニュアンスがあるが、決してそうではない。「批判的」というのは、さまざまなメディアやメディア・テキスト、あるいはコミュニケーションなどを、社会・文化・経済・政治などの文脈から批判的に捉え直す必要があるということである。つまり、さまざまな表象やものの考え方は相対的なものであり、あらゆる人のものの見方には必ず大なり小なりのバイアスが含まれている。そのことを自覚した上で、メディアに映し出される映像やテキストなどには、社会的、文化的、経済的、政治的な力学が存在するというを理解する必要がある。例えば、ある1つの映像やニュース

での文言でも、受け手によっては全く異なる解釈をする場合もある。私たちは、様々な形態や様式のメディアに接しているが、問題はメディアがなぜこの映像・情報をこの時間帯にこのような手段で伝達しているのか、受け手はどのように感じたのかを批判的に考察することが重要なのである。

学校教育の現場では、児童・生徒たちがメディアを通じた情報やコンテンツに対して自分の考えを述べる時、問題点や疑問点を明確にし、多様な選択肢の中からなぜ「その結論」に至ったのか、依拠している情報・コンテンツは信頼できるのか、などの説明ができるようになることが目標になる。カナダ・オンタリオ州の提示したメディア・リテラシーの8つの基本概念は現象を分析する枠組みとして参考になろう。

第2に、批判的思考を育むためには、メディアや情報にアクセスし、それらを十分に活用できる環境を整えることが重要である。児童・生徒たちが何かに疑問を持った時、探究するためのツールが必要となるからだ。例えば、より多くの情報を提供するインターネットやデータベースといったものだけではなく、本や雑誌などの伝統的な紙媒体の資料やテレビやDVDなどの映像資料、「実物」としての民族資料や博物館資料などでもいいだろう。もしくは児童・生徒たちにとって信頼できる大人、例えば、父母、先生、司書などに聞いてみるでもいいだろう。児童・生徒たちは、問題を解決するために、どういった情報が必要なのか、その情報を得るためにはどのメディア、もしくは資源にアクセスすればよいのか、メディアの利点や欠点は何か、などを総合的に判断して、最良のメディアを選択できるようになることが望ましい。その際、何かしらのメディア

にアクセスできなければ、児童・生徒たちの選択肢は狭まってしまうが、メディアへアクセスできるということは、さまざまなコミュニケーションの手段を獲得することにもなる。その意味で、メディアへのアクセスは、児童・生徒たちの批判的思考の育成や多様な教育実践を推進するための前提条件ともいえよう。

第3に、批判的思考の本質を突きつめれば、いわゆる既存の知識や確立された知識、もしくは書籍や新聞、雑誌などに書かれていることを盲目的に信じるのではなく、時にいわゆる「権威」とされる知識や考え方に対して自分なりの疑問や問題意識を持ち、挑戦する能力を育むことも射程にはいるだろう。それは、多様な形態のメディアにアクセスし、メディアを通じたさまざまな情報やコンテンツを選択し、それらの分析・評価し、活用するだけではなく、児童・生徒自らが新しい情報やコミュニケーションの発信者になり、新たな知識や経験を構築または再構築していく過程にもつながってゆく。例えば、大手のメディアがあまり伝えがらないテーマや問題について、市民自らが国境や言語・文化の壁を超えて、ブログや新聞などのメディアを通じて意見を表明するオルタナティブ・メディアの活用、市民自らが創る企業や行政などのCM制作や番組放送への参加を含むパブリック・アクセスなど、その可能性は大きい。このような取り組みは、次世代を担う児童・生徒たちの民主主義社会への参加のための準備にもなる。

本研究は、平成20年度文部科学研究費補助金 基盤(B)、研究課題「国際文化探究学習のためのコミュニケーション・マネジメント・システムの研究」(研

究代表者 坂本 旬、課題番号 19300286) の研究成果の一部である。

注

- 1 例えば、米国合衆国以外の海外メディアの例では、カタールにあるアルジャジーラ・テレビ (Al-Jazeera Television) や英国のBBC (British Broadcasting Corporation)、日本の放送局などがいい例であろう。また、アメリカ合衆国内では、ニューヨーク市にある独立系メディア、デモクラシー・ナウ (Democracy Now: <http://www.democracynow.org>, 2009年9月28日現在) を参照せよ。
- 2 ここで言われる「文明」とは、西欧文明、イスラム文明、ロシア正教文明、中華文明、日本文明、ヒンドゥー文明、ラテンアメリカ文明、アフリカ文明 (存在すると考えた場合) の8つの文明を指す。
- 3 例えば、水越伸は『デジタル・メディア社会』(2002年)において、メディア・リテラシー論の系譜として次の3点を挙げている:(1) マスメディア批判の理論と実践、(2) 学校教育の理論と実践、(3) 情報産業による生産・消費のメカニズム。
- 4 OED (オックスフォード英語辞典) の「mass medium」を参照。
- 5 カナダ・オンタリオ州、メディア・リテラシー協会、村上訳、原文はthe Association for Media Literacy (カナダ・オンタリオ州、メディア・リテラシーリソースガイド:<http://www.aml.ca/whatis/>参照。なお、鈴木みどり編、『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社、1997年では、「市民が自らメディアを創り出す力の獲得も含まれる」といった記述もある。
- 6 「メディア・リテラシー」の3つの構成要素については、鈴木みどり編 (1997, 2004年) を参照。また、使う文言に若干の違いがあるが、森田英嗣 (「メディア・リテラシー教育の射程」、森田英嗣編『メディア・リテラシー教育をつくる』2000年、アドバンテージサーバー、10-66頁。) も同様の指摘をしている。

- 7 John Pungente, S.J. From Barry Duncan et al. Media Literacy Resource Guide, Ontario Ministry of Education, Toronto, ON, Canada, 1989. http://www.media-awareness.ca/english/teachers/media_literacy/key_concept.cfm, 『メディア・リテラシー: リソースガイド』(カナダ・オンタリオ州教育省編、F C T訳、リベルタ出版)、リベルタ出版、1992年参照。
- 8 マーシャル・マクルーハン (Marshall McLuhan, 1911-80) によって理論化された概念で、「メディアはメッセージ」ということばで多く引用されてきた。
- 9 例えば前掲載書、鈴木みどり編 (1997, 2004年) や村上郷子「メディア・リテラシー教育の磁場」、『メディア・リテラシー教育の挑戦』2009年、アドバンテージサーバー、61-92頁)などを参照。
- 10 例えば、スチュアート・ホルの「コード化・脱コード化」理論 (encoding & decoding) を参照。
- 11 『新・情報教育に関する手引』2002年、文部科学省参照。
- 12 吉見俊哉『メディア文化論』、有斐閣アルマ、2004年参照。
- 13 D.バッキンガム (2006) 『メディア・リテラシー教育: 学びと現代文化』鈴木みどり監訳、世界思想社、12-13頁。
- 14 菅谷明子、『メディア・リテラシー～世界の現場から～』、岩波新書、2000年。
- 15 同菅谷、2000年。
- 16 上杉嘉見、『カナダのメディア・リテラシー教育』、明石書店、2008年。
- 17 マーシャル・マクルーハン (Marshall McLuhan, July 21, 1911 – December 31, 1980) は、*The Mechanical Bride: Folklore of Industrial Man* (1951) は、今日のカルチュラル・スタディーズ又はポピュラー文化 (大衆文化) の草分け的存在であり、北アメリカだけではなくヨーロッパオーストラリアなど大きな影響を与えた。その約10年後に*The Mechanical Bride* (1962) を刊行し、コミュニケーション・メディアの重要性を指摘した。
- 18 ジョン・M・カルキン「マクルーハン理論とは何か」、『マクルーハン理論』5-7頁。Carey, James.

Politics of the Electronic Revolution: Further Notes on Marshall McLuhan. Urbana: University of Illinois, 1972.

- 19 D.バッキンガム、2006年、15頁。
- 20 Masterman, Len, “A Rational for Media Education,” in Kubey, Robert (ed.), Media Literacy in the Information Age: Current Perspectives, New Brunswick, NJ: Transaction, 1997, p. 30.
- 21 D.バッキンガム、2006年、15頁。
- 22 1.メディア・リテラシーは重要で意義のある取り組みである。その中心的課題は多くの人が力をつけ（empowerment）、社会の民主主義的構造を強化することである（Len Masterman, “Media Education : Eighteen Basic Principles”, MEDIACY, vol.17,No.3, Association for Media Literacy, 1995.（訳責 宮崎寿子・鈴木みどり、1999年11月）。
- 23 2.メディア・リテラシーの基本概念は、「構成され、コード化された表現」（representation）ということである。メディアは媒介する。メディアは現実を反映しているのではなく、再構成し、提示している。メディアはシンボルや記号のシステムである（同）。
- 24 3.メディア・リテラシーは生涯を通じた学習過程である。ゆえに、学ぶ者が強い動機を獲得することがその主要な目的である（同）。
- 25 日本でも2001年に東京支局が開局され、新聞や月刊誌（「子ども論」「世界」「現代」など）にも記事が掲載されたが、アメリカからの資金が途絶え今ではボランティアベースの活動に留まる。
しかし、同年6月末に米国本部の財政危機によりCE東京支局の活動も8月末で停止を余儀なくされた。現在では、CEの記者、保護者、ボランティア、理事たちの有志により、英国CEの衛星支局をモデルに活動を続けている。
- 26 菅谷、2000年。